

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 12年7-9月期 ～企業収益、設備投資ともに低調

経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

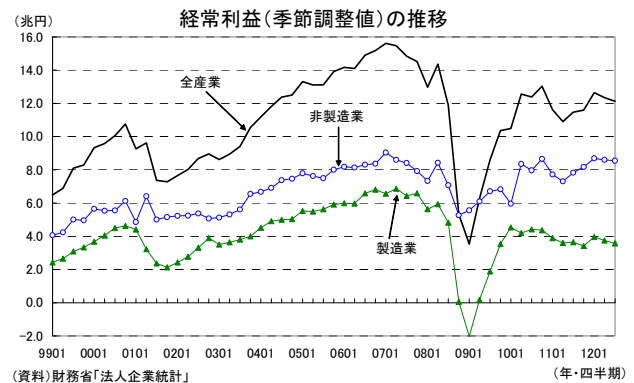
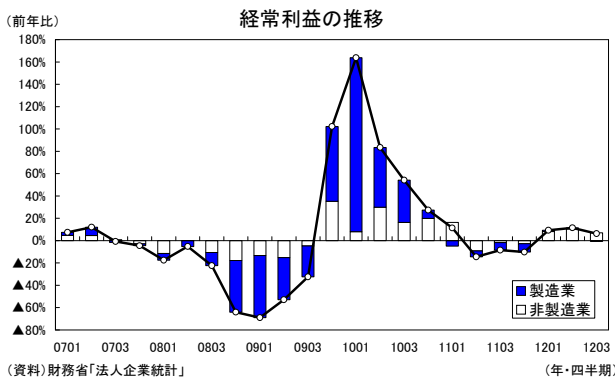
1. 3 四半期連続の増益だが、伸び率は鈍化

財務省が12月3日に公表した法人企業統計によると、12年7-9月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比6.3%と3四半期連続の増加となったが、4-6月期の同11.5%から伸びは鈍化した。

原油価格の下落などから売上高経常利益率は前年よりも改善（全産業：11年7-9月期：3.0%→12年7-9月期：3.2%）したが、売上高の減少幅が4-6月期の前年比▲1.0%から同▲4.4%へと大きく拡大したことが、増益率の低下につながった。製造業は、輸出の減少を主因として売上高が前年比▲5.6%（4-6月期：同5.0%）と3四半期ぶりの減少となり、経常利益も前年比▲2.1%（4-6月期：同2.7%）と3四半期ぶりの減益となった。一方、非製造業の経常利益は前年比10.2%と4-6月期の同16.0%からは伸びが鈍化したものの、3四半期連続で二桁増益を確保した。

経常利益の内訳を業種別に見ると、9月にエコカー補助金が終了した輸送用機械は前年比128.8%と4-6月期（同1050.9%）に続き大幅増益となったが、輸出の減少を受けて鉄鋼（前年比▲85.8%）、電気機械（前年比▲66.9%）が大きく落ち込んだことが響いた。

非製造業では、復興関連事業の本格化に伴う公共事業の増加を反映し、建設業が前年比26.6%（4-6月期：同60.2%）と高い伸びを維持したほか、卸売・小売（前年比16.7%）、不動産（同10.4%）、サービス（同11.3%）も二桁の伸びとなったが、電気は5四半期連続の赤字（4-6月期：▲3,886億円→7-9月期：▲1,110億円）となった。



季節調整済の経常利益は前期比▲1.7%（4-6月期：同▲2.4%）と2四半期連続で減少した。製造業が前期比▲4.5%（4-6月期：同▲5.4%）、非製造業が前期比▲0.5%（4-6月期：同▲1.1%）であった。海外経済減速に伴う輸出の低迷を反映し、製造業の落ち込みが特に大きくなっている。

日本経済は12年春頃をピークに景気後退局面入りしているとみられるが、ここにきて企業収益も悪化傾向が明確となってきた。ただし、現時点では収益の悪化ペースは過去の景気後退期に比べると緩やかにとどまっており、大幅な減少が続いていた鉱工業生産が12年10月に4ヵ月ぶりに前月比で増加に転じるなど、景気は底入れの兆しも見られる。低迷が続いている輸出が下げ止まることが条件だが、企業収益は近いうちに持ち直しに向かう可能性もあるだろう。

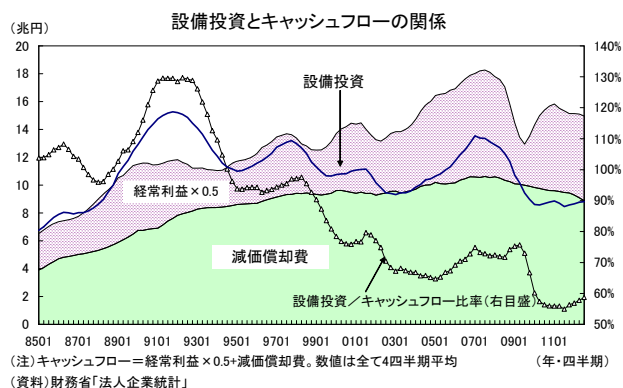
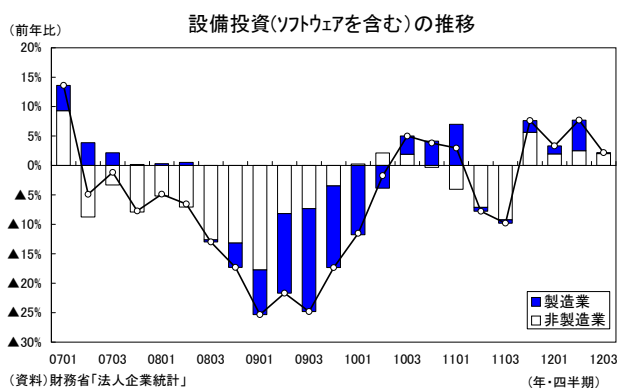
2. 投資計画先送りの動きが広がる

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比2.2%と4四半期連続で増加したが、4-6月期の同7.7%からは伸びが大きく鈍化した。製造業（4-6月期：前年比14.7%→7-9月期：同0.5%）、非製造業（4-6月期：前年比3.9%→7-9月期：同3.3%）ともに増加幅が縮小した。

季節調整済の設備投資額（ソフトウェアを除く）は前期比▲2.5%（4-6月期：同▲2.1%）と3四半期連続で減少した。製造業が前期比▲3.9%（4-6月期：同▲1.8%）と2四半期連続の減少、非製造業が前期比▲1.6%（4-6月期：同▲2.2%）と3四半期連続の減少となった。

生産設備の補修、耐震強化を目的とした投資など潜在的な需要は大きいとみられるが、企業は新規投資について慎重な姿勢を崩していない。企業の設備投資意欲を反映する設備投資/キャッシュフロー比率は極めて低い水準にあり、設備投資は減価償却費を下回る水準の推移が続いている。

日銀短観や日本政策投資銀行などの設備投資計画調査によれば、2012年度の設備投資計画は比較的強いものとなっていたが、企業収益の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、計画を先送りする動きが広がっている。



3. 7-9月期・GDP2次速報は1次速報とほぼ変わらず

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12/10公表予定の12年7-9月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比▲0.8%（前期比年率▲3.4%）になると予測する。成長率は1次速報（前期比▲0.9%、年率▲3.5%）とほぼ変わらないだろう。

設備投資は1次速報の前期比▲3.2%から同▲2.7%へと上方修正されるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比2.4%となり、4-6月期の同6.6%から伸びが低下した。ただし、法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ増加率は公表値よりも高くなった。

また、金融・保険業の設備投資は前年比6.3%

（4-6月期：同▲7.9%）と比較的強い結果となった。7-9月期のGDP1次速報の設備投資は4-6月期の名目・前年比5.5%から同▲0.0%へと急低下する形となっていたため、本日の法人企業統計の結果は設備投資の上方修正要因と考えられる。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されるが、1次速報の前期比0.2%（寄与度）から変わらないだろう。

その他の需要項目では、9月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比4.0%から同3.2%へ下方修正されると予想する。

なお、12/10の12年7-9月期2次速報では、11年度の確報値（10年度の確々報値）が合わせて公表され、四半期の計数は12年1-3月期までが速報値から確報値に改定される。12年7-9月期の成長率は、法人企業統計を中心とした基礎統計の追加に加え、11年度までの確報化に伴う遡及改定の影響を受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要がある。

2012年7-9月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2012年7-9月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	▲0.9% (▲3.5%)	▲0.8% (▲3.4%)
内需<寄与度>	<▲0.2%>	<▲0.1%>
民間<寄与度>	<▲0.4%>	<▲0.4%>
民間消費	▲0.5%	▲0.5%
民間住宅投資	0.9%	0.9%
民間設備投資	▲3.2%	▲2.7%
民間在庫(寄与度)	<0.2%>	<0.2%>
公需<寄与度>	<0.3%>	<0.2%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	4.0%	3.2%
外需<寄与度>	<▲0.7%>	<▲0.7%>
財貨・サービスの輸出	▲5.0%	▲5.0%
財貨・サービスの輸入	▲0.3%	▲0.3%
名目GDP (前期比年率)	▲0.9% (▲3.6%)	▲0.9% (▲3.4%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。